



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野正也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	46,578	1.7	294	△84.2	322	△82.8	△202	—
30年3月期第3四半期	45,804	△3.1	1,862	△22.1	1,880	△0.2	1,273	△29.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △1,128百万円( —%) 30年3月期第3四半期 2,277百万円( 56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△12.54	—
30年3月期第3四半期	78.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	86,179	24,032	27.9
30年3月期	86,306	25,781	29.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 24,032百万円 30年3月期 25,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.3	1,500	△51.5	1,500	△51.8	600	△76.2	36.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 東京製綱インターナシ、除外 1社(社名)  
 ヨナル株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	16,268,242株	30年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	145,519株	30年3月期	146,806株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	16,122,546株	30年3月期3Q	16,122,500株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(平成31年3月期3Q:134,300株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響や通商問題の動向などによる懸念は高まりつつも、引き続き好調な企業収益、底堅い個人消費などに支えられ、緩やかな景気拡大基調が続きました。世界経済もまた、米国を中心に底堅く推移しておりますが、米国から発した通商摩擦の懸念、顕在化してきた中国経済の減速などから、先行きに不透明感が広がる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内スチールコード製品の売上が減少いたしました。原油高による石油関連製品の売上増加により、46,578百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面では、主に国内における太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤ（以下、コアワイヤ）の売上減少等により、営業利益は294百万円（前年同期比84.2%減）、経常利益は322百万円（前年同期比82.8%減）となりました。また、特別損失に災害による損失220百万円、投資有価証券評価損134百万円などを計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同期は1,273百万円の純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連)

繊維製品は増収となった一方、エレベーターロープは国内における交換需要の落ち着きにより販売数量が減少したため、売上はほぼ前年並みでしたが、ITシステム投資に伴う減価償却費の増加等により、利益面で減少いたしました。当事業の売上高は21,083百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,070百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

#### (スチールコード関連)

国内におけるタイヤコードの販売数量が増加したものの、コアワイヤの売上が減少し、当事業の売上高は8,183百万円（前年同期比0.6%減）と前年比微減になり、利益面では販売ミックス並びに諸資材等のコスト増加により、営業損失556百万円（前年同期は230百万円の利益）を計上いたしました。

#### (開発製品関連)

国内安全施設製品並びに橋梁関連が増加した結果、当事業の売上高は9,636百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、販売ミックス悪化並びにCFCC製品や海外安全施設製品など成長戦略事業の先行投資増加により、営業損失は918百万円（前年同期は520百万円の損失）となりました。

#### (不動産関連)

当事業の売上高は897百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は223百万円（前年同期比9.7%増）となり、概ね堅調に推移しております。

#### (その他)

原油価格の上昇に伴い石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は6,776百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、営業利益は産業機械関連の減少により474百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産、建設仮勘定が増加したものの、現預金や売掛金、評価替えによる投資有価証券の減少により、前連結会計年度末と比べ127百万円減少の86,179百万円となりました。

負債については、仕入債務や長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ1,621百万円増加の62,146百万円となりました。

純資産については、有価証券評価差額金の減少や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末と比べ1,749百万円減少の24,032百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月29日に公表した予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,374	3,645
受取手形及び売掛金	14,311	13,786
商品及び製品	6,939	6,840
仕掛品	4,167	4,828
原材料及び貯蔵品	4,216	4,639
その他	1,346	1,869
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	35,336	35,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,195	7,134
機械装置及び運搬具（純額）	6,985	6,974
土地	18,307	18,307
建設仮勘定	1,070	2,274
その他（純額）	1,507	1,460
有形固定資産合計	35,066	36,151
無形固定資産	626	823
投資その他の資産		
投資有価証券	9,355	7,386
退職給付に係る資産	154	158
繰延税金資産	2,952	3,196
その他	3,218	3,245
貸倒引当金	△407	△377
投資その他の資産合計	15,272	13,610
固定資産合計	50,965	50,585
繰延資産	4	—
資産合計	86,306	86,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	12,806
短期借入金	14,239	14,379
未払費用	2,672	2,460
賞与引当金	911	465
その他	5,379	6,170
流動負債合計	35,346	36,281
固定負債		
長期借入金	13,918	15,433
再評価に係る繰延税金負債	4,183	4,183
退職給付に係る負債	5,153	4,535
その他	1,923	1,713
固定負債合計	25,178	25,864
負債合計	60,525	62,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	684	684
利益剰余金	14,507	13,681
自己株式	△312	△309
株主資本合計	15,878	15,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	△8
土地再評価差額金	9,718	9,718
為替換算調整勘定	149	△20
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△713
その他の包括利益累計額合計	9,902	8,975
純資産合計	25,781	24,032
負債純資産合計	86,306	86,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	45,804	46,578
売上原価	36,096	37,921
売上総利益	9,708	8,656
販売費及び一般管理費	7,845	8,362
営業利益	1,862	294
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	149	180
その他	242	286
営業外収益合計	407	480
営業外費用		
支払利息	207	211
その他	182	240
営業外費用合計	389	451
経常利益	1,880	322
特別損失		
投資有価証券評価損	—	134
災害による損失	—	220
その他	—	54
特別損失合計	—	409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,880	△86
法人税等	591	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,288	△202
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,273	△202

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,288	△202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	△1,230
為替換算調整勘定	△67	△83
退職給付に係る調整額	247	473
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△86
その他の包括利益合計	989	△926
四半期包括利益	2,277	△1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	△1,128
非支配株主に係る四半期包括利益	15	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,054	8,236	9,564	911	39,766	6,037	45,804	—	45,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	85	6	—	213	550	763	△763	—
計	21,176	8,321	9,570	911	39,979	6,588	46,568	△763	45,804
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,404	230	△520	204	1,317	544	1,862	—	1,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,083	8,183	9,636	897	39,802	6,776	46,578	—	46,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	123	6	—	285	678	964	△964	—
計	21,239	8,307	9,643	897	40,088	7,454	47,543	△964	46,578
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,070	△556	△918	223	△180	474	294	—	294

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。